

自治会への加入促進を

新政会
福原 隆泰



大西理事 事例を研究し検討する



▲平成25年度自治会長研修会

問 自助・互助（共助）・公助の基盤となる自治会に対する町の見解は。

答 公共サービスの調整機能を中立公正に発揮する機能を備え、住民と行政が役割分担し、対等にまちづくりを進める組織である。

問 清水町政の下、8年間わたる自治会への加入率の推移は。

答 平成19年3月末で約87%、平成26年3月末において約81%である。

問 総合計画では平成27

年度の目標値が87%で32年度の目標値が90%だが、現状の加入率が低下する要因とその対策は。

答 単身世帯の増加、生活スタイルや価値観の多様化によって、自治会活動に参加しづらい傾向があり、加入率の減少につながっている。町に合った対策を研究している。

問 加入率の低い単身世帯の加入にあたって、宅建協会や不動産協会と連携して加入促進のための協定を締結し、協力を求めることはできないか。

答 他の地域で協定を締結していることは確認している。加入の強制はできないが、場合によっては締結のために研究をしたい。

問 加入促進を支援するためにPR度の低いホームページの改善が必要であり、役員が勧誘において役立つチラシやマニュアルを作成するべきでは。

答 通り一遍の内容ではなく、住民の方に関心が高い防災のするなど内容を工夫し検討したい。

新井大池広場の開設は

青雲 21
岡田 千賀子



大西理事 地元と協議して決めていく



▲周辺整備が急務の大池

問 今里傳兵衛記念碑などを集約した新井大池広場とため池周辺の安全対策や整備計画は。

答 平成27年度県の補助事業として、管理用道路（堤体）の舗装、転落防止柵の設置、駐車場整備などを実施予定である。

問 広場の開設時期と管理体制は。

答 開設時期は地元と協議して決めていきたい。また、ため池は地元の所有であることから、地元と新井水利組合で管理される。

児童保育の拡充を

町長 子育て支援事業計画で検討

問 ハスなど水生植物の浄化作用機能を用いた水質保全対策は。

答 水生植物だけではなく、池干しや清掃など地元と協議しながら行っていきたい。

問 児童保育待機児童の解消策は。

答 申込者数が定員を超過する場合、定員の1.2倍まで指定管理者が許可できるように規則改正を行った。

問 南小学校児童の希望者増加対策は。

答 校舎の増築工事による対応を検討している。

問 新制度移行にあたり準備状況は。

答 子ども・子育て会議において、子ども・子育て支援事業計画を審議・策定していく予定である。

問 その他の質問

▼雨水対策について

▼高齢者見守り対策について

オストメイト用トイレ設置を

公明党
木村 晴恵



町長 改修工事で整備を検討



▲オストメイト設置の多目的トイレ（役場第2庁舎）

問 避難所でもある体育館や学校は、教職員や住民が利用する。誰もが病にならないとも限らない。設置は考えているのか。

答 播中北校舎を学校と協議し、設置の方向で検討。平米数によって基準もあるが、施設にあわせ安全かつ快適に整備が出来たらと考えている。

問 どこに行ってもオストメイトトイレがあるという町づくりを目指すべきでは。

答 導入している自治体もあるので、検討しながら

ら新たに造る施設については必要条件を満たした設計をする。既存の施設については少しずつ整備し、可能な限り実施する。福祉の町づくりとして公共が先導の役割を担う。

ヘルプカード導入普及を

町長 カードの様式を協議する

問 高齢者・障がい者が、災害など不測の緊急時支援として、意思表示すればわかるヘルプカードを導入し、不安感を取り除くことが大切では。

答 地域支援協議会で素案があり、色々な方の特性にあわせ、文言など今後話めていく。様式決定後ホームページなどで啓発する方向で検討。

問 見守る側、見守られる側の連携が大事。住民全体でバリアフリーの町づくりをするべきでは。

答 相互に情報の共有を図り、住民の方々の協力や共助を得てバリアのない町づくりに積極的に取り組む。

新幹線高架下の景観と活用を

日本共産党
松岡 光子



山口理事 地域での話し合いから



▲新幹線高架下の現状

問 新幹線開通から42年経過。高架下は7公園、4駐車場、貸付用地として使用されている。今後の活用予定はなく、多くは雑草が繁茂している。新幹線高架下を含む地域の景観の創出や活用は。

答 第一種住居地域で、自分たちの土地建物を含めどんな景観を形成するのか、地域での話し合いが必要と考える。

問 草刈りはシルバー人材センターに実施要望を。

答 JR西日本が一括で単価契約しており部分的

就学援助制度の拡充を

教育長 援助項目の追加はしない

委託は困難。

問 振動・騒音などの住環境改善策としてスベイス使用許可を。

答 無償貸与の頃もあつたが今は有償。内容によるが要望は考えていない。

就学援助制度の拡充を

教育長 援助項目の追加はしない

問 自公内閣は、生活保護基準を引き下げた。就学援助制度の適用基準も生活保護基準を参考にしているが、町の対応は。

答 他の制度に影響がないよう文科省から要請があり、25年度の基準を適用し就学援助を認定。

問 来年以降も生活保護基準引き下げに連動せず、独自の手立てで対象者を減らさない取り組みを。

答 近隣市町の動向を見ている。

問 援助項目の追加は。

答 一部学校にて免除しており、追加しない。

問 その他の質問

▼ごみ広域化はコスト削減になるのか

▼地方教育行政改定案は